

市川レポート (No.170)

FRB高官発言と相場の反応

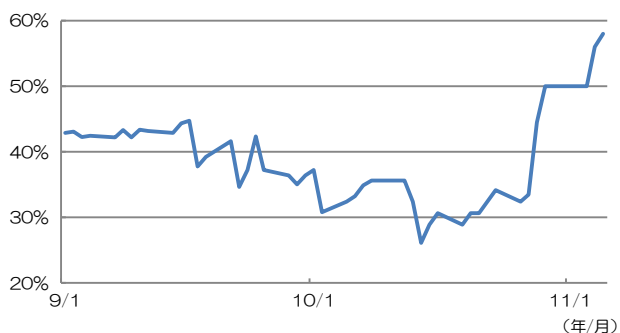
- イエレン議長らの発言からFRBは12月利上げの選択肢を保持している様子がうかがえる。
- 年内の利上げ観測が高まり、米国株と米国債が下落、為替は米ドルがほぼ全面高に。
- 市場の耐性は強化されつつあり、利上げでもFRBの市場との対話によって混乱は回避へ。

イエレン議長らの発言からFRBは12月利上げの選択肢を保持している様子がうかがえる

11月4日、市場で連邦準備制度理事会（FOMC）の中心メンバー3名の発言に注目が集まりました。米下院金融サービス委員会で証言を行ったのは米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長（日本時間11月5日午前0時より）、ニューヨークで記者会見を行ったのはニューヨーク連銀のダドリー総裁（同午前4時半より）、そしてワシントンのナショナル・エコノミスト・クラブで講演を行ったのはフィッシャー副議長（同午前9時半より）でした。

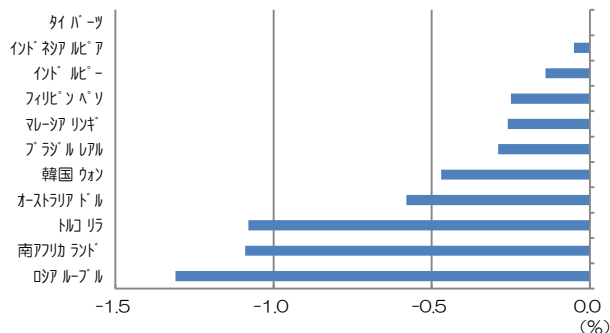
イエレン議長は経済データ次第という前提を置きながらも、12月に利上げを行う可能性はあると述べました。またダドリー総裁も同じく12月の利上げの可能性に言及し、その後に経済データを見極めると付け加えました。一方フィッシャー副議長は12月利上げの可能性について直接触れませんでした。米国のインフレ率は考えられているほど低くなく、エネルギー価格の下落が止まれば上昇し始めるとの見解を示しました。つまりいずれの発言からもFRBが12月利上げの選択肢を保持している様子がうかがえます。

【図表1：FF金利先物市場が織り込む利上げ確率】



(注) データ期間は2015年9月1日から11月5日。12月の利上げ確率の推移。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：新興国・資源国通貨の対米ドル上昇率】



(注) データ期間は2015年11月3日から11月5日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

年内の利上げ観測が高まり、米国株と米国債が下落、為替は米ドルがほぼ全面高に

FRB高官3名の発言を受けた11月4日から5日にかけての相場の動きを確認してみます。イエレン議長の発言を機に年内の利上げ観測が高まり、フェデラルファンド（FF）金利先物市場から計算される12月の利上げ確率は3日の50%から4日は56%、5日は58%に上昇しました（図表1）。こうしたなかダウ工業株30種平均、S&P500種株価指数、ナスダック総合株価指数はそろって2日続落し、米10年国債利回りも2日続落（利回りは上昇）となり、利上げ警戒の動きが顕著となりました。

一方、為替市場では米ドルが主要通貨に対しほぼ全面高となりました。ドル円は11月5日に一時122円ちょうど付近まで上昇し、上値抵抗線として意識されている90日移動平均線（5日は121円60銭付近に位置）を上抜けました。なお新興国通貨や資源国通貨は、米ドルが上昇するなかで相対して売られる形となりましたが、さほど大幅な下落には至りませんでした（図表2）。主要アジア通貨の対米ドル下落率をみると、0.5%未満にとどまっています。

市場の耐性は強化されつつあり、利上げでもFRBの市場との対話によって混乱は回避へ

このように米国株や米国債の下落は比較的小幅にとどまっており、新興国通貨や資源国通貨にも動揺はみられません。また11月5日の日経平均株価も前日比189円50銭高となり、ドル高・円安進行のプラス要因が、米株安のマイナス要因を上回る状況にあります。以上を踏まえると、米利上げという大きなショックに対する金融市場の耐性は、夏場の混乱を経たこともあり、強化されつつあるように思われます。

ただ12月の利上げは無条件ではなく、経済データ次第であるため、11月6日に発表される10月雇用統計には注意しておく必要があります。それでも労働市場の急速な悪化や、原油価格の底割れという事態に陥らない限り、12月利上げの可能性は高まりつつあるように思われます。また実際に利上げが行われた場合でも、FRBが十分に市場との対話を行うことで、金融市場の大きな混乱は回避できるとみています。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会